

地域密着型金融の取組み状況

平成 21 年度は、昨年度に引き続き「地域密着型金融推進計画」に基づき、 中小・零細企業支援・育成、 情報の活用による持続可能な地域経済への貢献、 人材育成、 外部機関との連携強化の 4 項目を取組施策として活動・推進してまいりました。

1. ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

経営改善支援

お取引先企業への経営支援につきましては、平成 16 年 3 月に創設した経営支援室と営業店が連携し、お取引先企業と一体となってライフサイクルに応じた経営改善及び経営指導に取り組んでおります。具体的な内容は以下の通りです。

- ・経営改善及び支援指導では、お取引先企業と一体となってキャッシュフロー確保に主眼を置いた経営改善計画の策定並びにその実現に向けたアドバイスにより、財務内容の改善に取り組んでおります。この活動を通じて、平成 21 年度は経営支援に取り組んだ 37 先のお取引先企業のうち、24 先のお取引先企業の再生計画策定のお手伝いをし、4 先について財務内容の改善を見ることができました。
- ・お取引先企業の経営支援に対する要望に更にお応えすべく人材育成を目的として、職員を目利き能力向上等の外部研修・セミナーに派遣しスキルアップを図るべく努めております。

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

中小企業金融の円滑化に関して金融機関は「担保・保証に過度に依存しない融資の推進」の取組みが求められております。当組合では、平成 15 年 3 月に担保及び第三者保証を不要とする「きょうえい企業支援資金」を創設し積極的に取り組んでまいりました。この結果、平成 21 年度の取扱実績は実行件数 556 件、取扱金額 858 百万円となりました。また、平成 15 年 3 月創設時から平成 22 年 3 月末までの累計実績は、取扱件数 2,656 件、取扱金額は 4,289 百万円となっております。

今後も積極的に「担保・第三者保証」に依存しない利便性を PR し、推進していく方針であります。

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

狭域密着訪問活動による顧客・地域ニーズの把握とキメ細やかな対応

地域密着型金融の取組みとして狭域密着訪問活動による顧客・地域ニーズのキメ細やかな対応が求められております。当組合の具体的な取組内容は以下の通りであります。

- ・担保・第三者保証・保証会社に依存しないオリジナルローンの推進。
(オートローン・リフォームローン・教育ローン・目的ローン)
- ・高齢者を対象とした無担保・無保証扱いの「げんきカードローン」の推進。
- ・多重債務者の救済を目的に司法書士と連携し債務整理にあたりると共に、債務お纏めローンとして「スペシャル個人ローン」及びプロパー貸出の推進。

今後も狭域密着訪問活動を強化し、より一層の顧客・地域ニーズの把握に努め、更にキメ細やかな対応を行っていく方針であります。

4. 経営改善支援等の取組み実績

期初債務者数 A					経営改善 支援取組 み率	ランクア ップ率	再生計画 策定率
うち経営改善支援取組み先							
	のうち期末に 債務者区分がラ ンクアップした 先数	のうち期末 に債務者区分 が変化しなか った先数	のうち再生 計画を策定し た先数		/ A (%)	/ (%)	/ (%)
392	37	0	34	24	9.4	0	64.8

- (注) 1. 本表の「債務者件数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成 21 年 4 月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、「取引先企業（個人事業主を含む。）」であり、個人ローン、住宅ローンのみの先数は含んでおりません。
 4. 「（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で中に完済した債務者は には含みませんが には含んでおりません。
 5. 「 のうち期末に債務者区分が変化しなかった先（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「 のうち再生計画を策定した（デルタ）」は、 のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、R C C の支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

5. 創業・新事業支援融資実績

平成 21 年度中 件、 百万円

(注) 創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

6. 中小企業に適した資金供給手法

財務制限条項を活用した商品による融資実績

平成 21 年度中 件、 百万円

動産・債権譲渡担保融資の実績

平成 21 年度中 件、 百万円

- (注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。
 2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、S P C や信託銀行を経由した取引は含みません。
 3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

うち、売掛債権担保融資

平成 21 年度中 件、 百万円

うち、動産担保融資

平成 21 年度中 件、 百万円

ノン・リコースローンの実績

平成 21 年度中 件、 百万円

(注) 「ノン・リコースローン」とは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資です。

財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資

平成 21 年度中 件、 百万円

- (注) 1. 平成 19 年度以前に取扱を開始した融資商品のうち、今年度中に融資実績のあるものを含みます。
 2. T K C との連携による融資実績のほか、独自の新品開発（T K C 関連以外）の実績を含みます。